

調査概要

中心市街地の活力低下や消費行動の多様化等、県内商店街が直面している課題や問題点を把握するため実態調査を行い、県内商店街の今後の展望を探り、本県の商業振興施策の基礎資料とする。

- ・調査基準日 令和6年（2024年）7月1日
- ・調査方法 郵送で各商店街に配布・回収
- ・対象商店街 県内に所在する、10店舗以上の会員により組織され、かつ共同事業を実施している全ての商店街

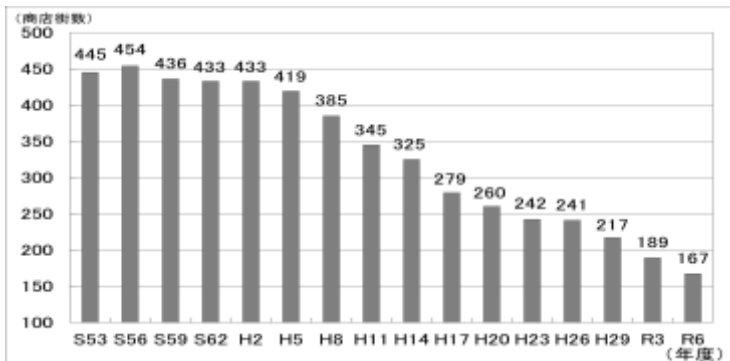
結果概要 ※括弧内は前回調査比 ※前回調査は令和3年度に実施

- ・商店街数は167（▲22）
- ・景況感は「繁栄」が6.6%（+5.9ポイント）「変わらない」が50.3%（+13.9ポイント）
「衰退」が37.7%（▲23.0ポイント）
- ・空き店舗率は9.9%（+1.2ポイント）
- ・デジタル化を実施している（する予定がある）商店街は19.8%（初調査）

主な結果

1 商店街数

商店街数は昭和56年をピークに減少傾向にあり、前回調査に比べ22商店街減の167商店街となった。



前回調査時（R3）の比較

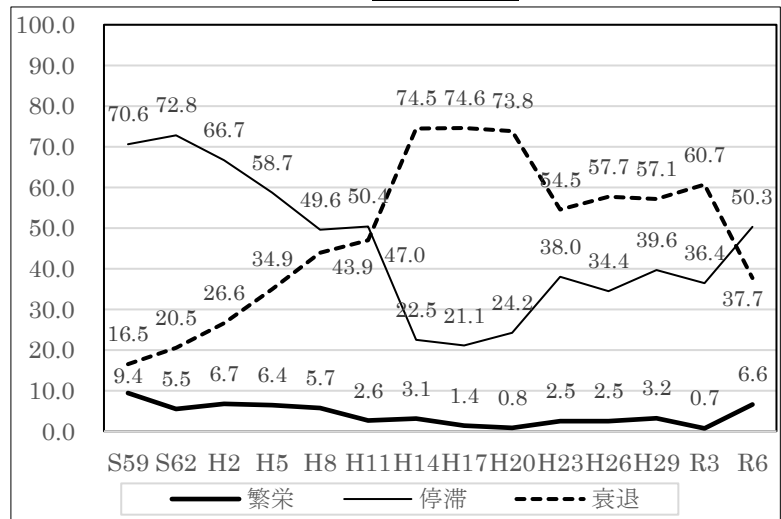
	R6	R3	増減
商店街数	167	189	▲22
店舗数（空き店舗を除く）	5,116	7,367	▲2,251
1商店街辺りの平均店舗数	*40.3	39.0	+1.3

※未回答の40商店街を除く128で除した数

2 景況感

「繁栄」（6.6%）と回答した商店街の割合は前回調査から5.9ポイント上昇した。「変わらない（停滞）」（50.3%）と回答した商店街の割合は13.9ポイント上昇し、「衰退」（37.7%）と回答した商店街の割合は23.0ポイント下降している。

景況感の推移



繁栄していると回答した要因（11商店街）

市街地全体の整備改善

魅力のある店舗の増加

衰退していると回答した要因

店主の高齢化（後継者の不足）：55.6%

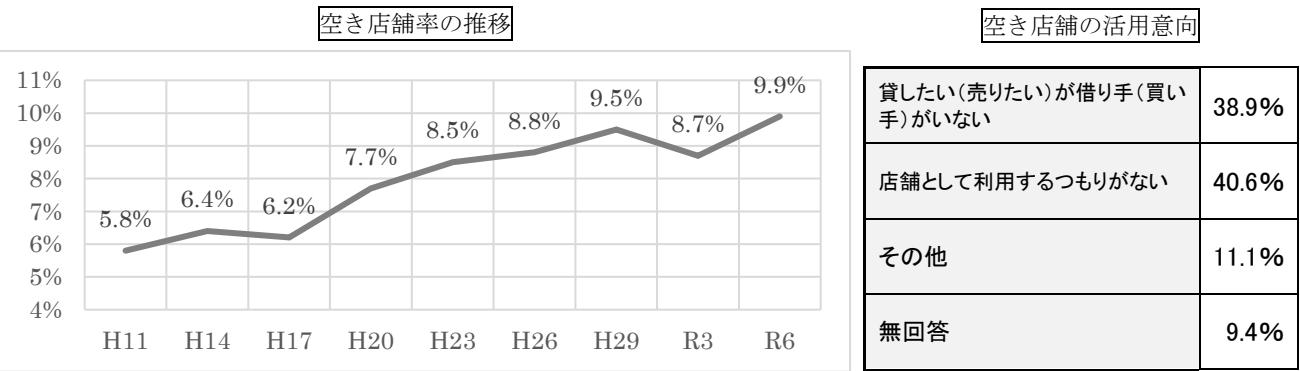
商圏内の人口、世帯数の減少：44.4%

店の減少：36.5%

魅力のある店舗の減少：34.9%

3 空き店舗率

調査対象 167 商店街における空き店舗率は 9.9%であり（前回に比べ 1.2 ポイント増加）、このうち 40.6%が「店舗として利用するつもりがない」状況である。

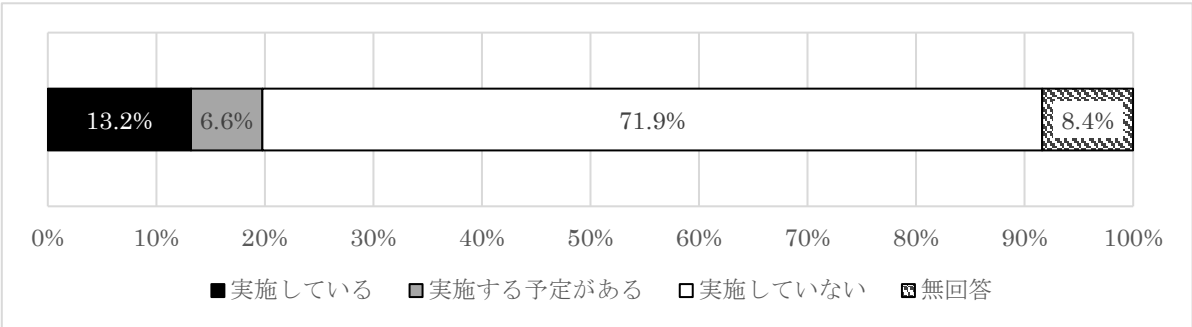


4 デジタル化の取組状況

今回新たに商店街のデジタル化に関する取組状況を調査したところ、「実施していない」(71.9%)が最も多く、「実施している」「実施する予定がある」と回答した商店街は 19.8%だった。

取組内容については「キャッシュレス端末」(72.7%)が最も多く、次いで「POSレジ」(27.3%)、「インターネット販売」(24.2%)となった。

また、実施していない理由においては、「費用が捻出できないため」(29.2%)が最も多く、次いで「導入するための知識が不十分なため」(28.3%)となった。



その他、詳しくは「令和6年度長野県商店街実態調査報告書」をご覧ください

<https://www.pref.nagano.lg.jp/sansei/sangyo/shokogyo/toukei/shotengai/chosa.html>